

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト 一叡^{えいち}智^ちの和^わ一

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2025年7月15日)

(作成対象期間 2025年1月16日～2025年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2023年 7 月18日)	10,767	1,000	21.0	16,567	21.7	95.5	—	2,558
17期末(2024年 1 月15日)	11,357	900	13.8	18,752	13.2	97.4	—	2,643
18期末(2024年 7 月16日)	12,011	1,100	15.4	22,115	17.9	98.5	—	2,657
19期末(2025年 1 月15日)	11,540	150	△ 2.7	20,443	△ 7.6	97.5	—	2,479
償 還(2025年 7 月15日)	11,753.76	—	1.9	21,745	6.4	—	—	1,683

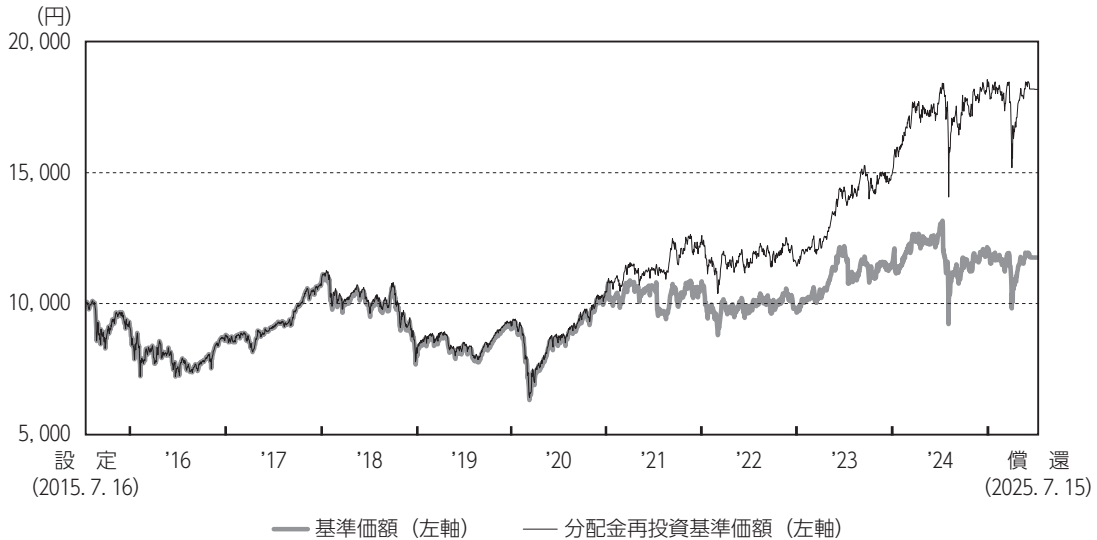
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「ＪＰＸ日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス400（本書類における「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「ＪＰＸ日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」自体及び「ＪＰＸ日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,753円76銭（既払分配金4,910円）

騰落率：81.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ＪＰＸ日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2025年 1 月15日	円	%		%	%	%
	11, 540	—	20, 443	—	97. 5	—
1 月末	11, 944	3. 5	21, 183	3. 6	96. 6	1. 4
2 月末	11, 472	△ 0. 6	20, 389	△ 0. 3	97. 5	0. 8
3 月末	11, 427	△ 1. 0	20, 419	△ 0. 1	96. 1	1. 8
4 月末	11, 400	△ 1. 2	20, 526	0. 4	96. 7	1. 1
5 月末	11, 913	3. 2	21, 584	5. 6	96. 7	1. 2
6 月末	11, 760	1. 9	22, 040	7. 8	—	—
(償還) 2025年 7 月15日	11, 753. 76	1. 9	21, 745	6. 4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2015. 7. 16 ~ 2025. 7. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、2015年8月の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末まで上昇を続けました。2018年は、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新N I S A（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しました。その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直し、9月以降は株価はレンジ内での推移となりました。2025年2月以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが重しとなり、上値の重い展開となりました。4月には米国の相互関税発表や急速な円高進行で株価は急落しましたが、関税の適用停止や円高の一服を受けて急反発しました。5月以降は、米中双方の関税引き下げや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

わが国の株式の中から、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業の株式に投資し、中長期的にベンチマーク（J P X日経インデックス400（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 7. 16 ~ 2025. 7. 15)

運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析と、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ファンドマネージャーが株式市場の選好動向や資本効率性の改善等といった視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

株式の組入比率は、信託期間を通じておおむね高位で推移しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は1.9%となりました。

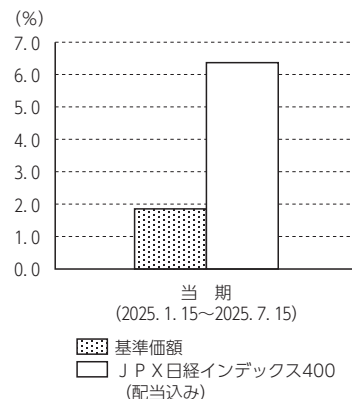
以下のコメントとグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：サービス業のアンダーウエートや倉庫・運輸関連業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：富士通、SCSK、BIPROGY

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：鉄鋼業のオーバーウエートやその他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アドバンテスト、任天堂、MARUWA
- ・その他：安定運用入り後のベンチマーク上昇



*ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

1万口当り、第5期150円、第11期500円、第12期900円、第13期170円、第14期30円、第15期10円、第16期1,000円、第17期900円、第18期1,100円、第19期150円の収益分配を行いました。

なお、第1期～第4期、第6期～第10期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 16～2025. 7. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0. 845%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 571円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 409)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 257	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 257)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	128	1. 103	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

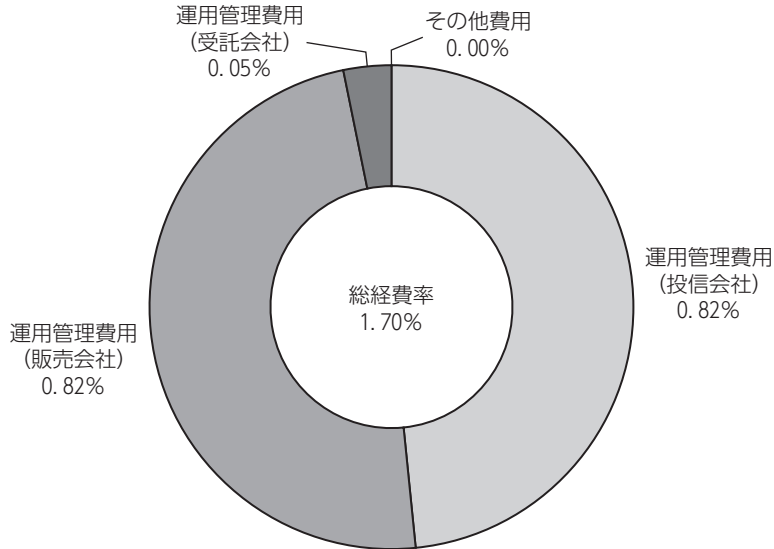
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	508.2 (7.4)	1,392,996 (ー)	1,488.9	3,845,007

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	98	98	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,238,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,309,514千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	24.6	68,200	2,772	ソニーグループ	44.8	165,415	3,692
日本航空	24.3	66,895	2,752	三菱 UFJ フィナンシャル G	66.2	127,868	1,931
鹿島建設	19.6	62,763	3,202	富士通	36.2	119,421	3,298
デンソー	30.9	62,159	2,011	東レ	118.9	118,541	996
信越化学	13.5	59,536	4,410	トヨタ自動車	34.2	88,288	2,581
トヨタ自動車	18.1	51,763	2,859	アイシン	51.7	88,099	1,704
三菱地所	20.1	50,324	2,503	東京海上HD	15.2	86,949	5,720
ソニーグループ	14.5	50,142	3,458	三菱重工業	24.6	85,171	3,462
セブン & アイ・HLDGS	22.5	49,647	2,206	日立	20.7	82,245	3,973
ファナック	10.8	49,223	4,557	住友電工	27.7	74,073	2,674

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況
(2025年 1月16日から2025年 7月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,392	410	29.4	3,845	2,666	69.4
株式先物取引	98	98	100.0	98	98	100.0
コール・ローン	47,627	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	5,903千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,734千円
（B）／（A）	63.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数
建設業	千株	ニデック	千株	S C S K	千株
大林組	15.7	ダイヘン	20.5	卸売業	16.4
食料品		富士通	2.7	ダイワボウHD	14.8
アサヒグループホールディング	28.2	ソニーグループ	35.7	アズワン	6.4
コカ・コーラボトラーズ JHD	11	T D K	30.3	三菱商事	17.9
繊維製品		アドバンテスト	17.9	小売業	
東レ	112	キーエンス	6.9	パンパシフィック HD	9
化学		シスメックス	1.2	銀行業	
東亜合成	10.2	キャノン	13.6	三菱 UFJ フィナンシャル G	58.7
信越化学	2.6	東京エレクトロン	7.5	三井住友フィナンシャル G	16.7
ニフコ	9.4	輸送用機器	0.8	ふくおかフィナンシャル G	12.1
医薬品		トヨタ自動車	16.1	山陰合同銀行	19.2
第一三共	6.2	新明和工業	10.3	保険業	
ガラス・土石製品		アイシン	38.5	M S & A D	11.7
M A R U W A	0.4	精密機器		東京海上HD	15
ニチアス	5.2	H O Y A	2	不動産業	
鉄鋼		その他製品		東急不動産HD	56.8
東京製鐵	15.7	フルヤ金属	7.7	サービス業	
中部鋼鈑	4.4	電気・ガス業		リクルートホールディングス	1.4
非鉄金属		東京瓦斯	12.8		
古河電工	8.2	陸運業			千株
住友電工	14.5	センコーグループ HLDGS	15.6	合 計	株 数 973.3
機械		セイノーホールディングス	21.3		銘 柄 数 58 銘柄
ツガミ	10.8	九州旅客鉄道	3.8		
小松製作所	9.6	倉庫・運輸関連業			
オルガノ	2.1	三菱倉庫	19.9		
ダイワク	10.3	情報・通信業			
セガサミーホールディングス	20.2	GMO ベイメントゲートウェイ	4.6		
ホシザキ	5.3	インターネットイニシアティブ	17.4		
電気機器		L I N E ヤフー	81.7		
日立	18.6	K D D I	7.8		

■投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,708,517	% 100.0
投資信託財産総額	1,708,517	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,708,517,028円
コール・ローン等	1,708,494,912
未収利息	22,116
(B) 負債	24,543,164
未払解約金	5,055,080
未払信託報酬	19,488,084
(C) 純資産総額 (A－B)	1,683,973,864
元本	1,432,710,290
償還差損益金	251,263,574
(D) 受益権総口数	1,432,710,290口
1万口当り償還価額 (C／D)	11,753円76銭

* 期首における元本額は2,148,567,908円、当作成期間中における追加設定元本額は5,249,221円、同解約元本額は721,106,839円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,753円76銭です。

■損益の状況

当期 自 2025年1月16日 至 2025年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,834,291円
受取配当金	23,048,275
受取利息	786,016
(B) 有価証券売買損益	26,965,316
売買益	197,445,815
売買損	△ 170,480,499
(C) 先物取引等損益	△ 661,284
取引益	913,753
取引損	△ 1,575,037
(D) 信託報酬等	△ 19,488,084
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	30,650,239
(F) 前期繰越損益金	223,006,519
(G) 追加信託差損益金	△ 2,393,184
(配当等相当額)	(16,093,123)
(売買損益相当額)	(△ 18,486,307)
(H) 合計 (E + F + G)	251,263,574
償還差損益金 (H)	251,263,574

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表					
信託期間	投資信託契約締結日	2015年7月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年7月15日		資産総額	1,708,517,028円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	24,543,164円
				純資産総額	1,683,973,864円
受益権口数	31,200,521,732口	1,432,710,290口	△29,767,811,442口	受益権口数	1,432,710,290口
元本額	31,200,521,732円	1,432,710,290円	△29,767,811,442円	1単位当り償還金	11,753円76銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	35,883,118,617	30,317,145,994	8,449	0	0.00
第2期	32,982,548,829	25,557,553,388	7,749	0	0.00
第3期	22,402,666,864	19,383,008,195	8,652	0	0.00
第4期	15,351,270,051	14,161,272,500	9,225	0	0.00
第5期	9,703,052,818	10,644,338,609	10,970	150	1.50
第6期	7,837,320,000	7,827,585,538	9,988	0	0.00
第7期	6,778,386,892	5,694,374,405	8,401	0	0.00
第8期	6,165,915,295	5,080,525,848	8,240	0	0.00
第9期	5,522,618,486	5,107,834,342	9,249	0	0.00
第10期	5,113,277,326	4,450,808,305	8,704	0	0.00
第11期	4,355,594,118	4,435,273,342	10,183	500	5.00
第12期	3,449,895,611	3,368,784,116	9,765	900	9.00
第13期	2,966,511,292	3,071,892,910	10,355	170	1.70
第14期	2,786,729,292	2,715,878,120	9,746	30	0.30
第15期	2,589,452,654	2,518,387,306	9,726	10	0.10
第16期	2,376,244,344	2,558,522,619	10,767	1,000	10.00
第17期	2,327,682,971	2,643,608,828	11,357	900	9.00
第18期	2,212,888,746	2,657,823,849	12,011	1,100	11.00
第19期	2,148,567,908	2,479,410,518	11,540	150	1.50

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	11,753円76銭

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。